



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東  
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	13,542	4.3	195	△81.0	193	△81.4	91	△86.4
29年12月期第3四半期	12,989	17.8	1,024	4.0	1,036	5.1	672	8.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	2.85		2.84					
29年12月期第3四半期	19.58		19.51					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	12,976	5,475	42.2
29年12月期	12,806	5,508	43.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,475百万円 29年12月期 5,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	10.8	650	△50.5	650	△54.2	379	△59.7	10.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	34,651,000株	29年12月期	36,220,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	2,465,000株	29年12月期	4,065,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	32,178,480株	29年12月期3Q	34,356,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き回復基調が持続しております。世界経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加と、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加基調が継続し、雇用情勢も堅調に改善しております。堅調な雇用・所得環境を背景に、家計の景況感も持ち直しており、秋物商戦や住宅の受注増などへの期待が牽引している状況です。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界は、2019年10月の消費増税前に、住宅の駆け込み着工が顕在化する見込みではありますが、今回の増税幅が前回よりも小幅にとどまること、政府による駆け込み需要の平準化策が講じられること、主たる購入世帯である、夫婦と子供からなる世帯数は減少傾向であることから、今回は過去に比べ影響は小さくなる見通しであります。また、建設業界においては、1月から8月までにおける民間非居住の着工床面積の累計が前年比14.1%増と、東京オリンピック関連の着工が確実に進んでおりますが、資材高騰や工賃の上昇など、建設コストにおいては厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。当第3四半期累計期間においては、戸建住宅部門は、引き続き政府の新築住宅のゼロエネルギー化推進政策の後押しと、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功したことから、売上高は前年同期比で2.4%増加しました。建築物部門においては、東京オリンピック関連物件の着工が本格化している影響から受注状況は引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比で19.2%増加しました。その他の部門においては、副資材において売上高は前年同期比で18.1%の増加となりましたが、機械販売において前年のインターネットによる認定施工店の募集による大幅増加の反動から前年同期比で18.5%の減少、原料販売は上半期における原料の供給不足が響き、前年同期比で18.8%の減少となりました。

利益面においては、昨年後半からのアクアフォームの原料であるイソシアネートにおいて、供給不足による高騰の影響が当初想定以上に長引いたことにより、営業利益は前期より大幅に減益となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、13,542百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益につきましては、195百万円（前年同期比81.0%減）となり、経常利益は193百万円（前年同期比81.4%減）となり、四半期純利益につきましては91百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は12,976百万円（前事業年度末比1.3%増）となり、前事業年度末に比べ170百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,555百万円（前事業年度末比2.5%増）となり、前事業年度末に比べ228百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、たな卸資産が371百万円増加したことに対し、現金及び預金が借入金返済により167百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は3,421百万円（前事業年度末比1.7%減）となりました。この減少の主な要因は、減価償却費によるものであります。

#### (負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は7,500百万円（前事業年度末比2.8%増）となり、前事業年度末に比べ203百万円の増加となりました。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は7,219百万円（前事業年度末比4.6%増）となり、前事業年度末に比べ316百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことに対し、買掛金が259百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は280百万円（前事業年度末比28.8%減）となり、前事業年度末に比べ113

百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金返済により149百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は5,475百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が2百万円、資本準備金が2百万円増加したこと、自己株式787百万円を消却したことに対し、自己株式の消却による利益剰余金の取り崩し787百万円、配当の支払いにより利益剰余金が128百万円減少したこと、四半期純利益91百万円などによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、42.2%（前事業年度末比0.8%減）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、昨年の後半に発生した、アクアフォーム原料のひとつであるイソシアネートにおいて、中国の環境規制やプラント事故の影響から世界的な供給不足の状態でありました。この状態が第1四半期においてもまだ改善されず、第2四半期において、原料の製造量が回復してきたことから徐々に価格の下落が進みましたが、まだ従来の価格に戻りきりませんでした。この影響が当第3四半期においても、主力の戸建住宅部門及び建築物部門に共に当初計画より利益を圧迫する要因となりました。

売上高及び受注状況につきましては、引き続き戸建住宅部門においては、平成32年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化が押し進められることが後押しとなり、当社の主力商品である「アクアフォーム」の属する戸建住宅における硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。また、建築物部門においては、産業廃棄物処理の広域認定を取得し、アクアフォームの端材をリサイクルするブローイング事業を確立したことが、日本建設業協会から評価され、大手ゼネコンをはじめ受注状況は好調であり、第3四半期においては東京オリンピックの施設建設が本格化しはじめたことで、今後更なる受注拡大が期待されます。

このような状況から、当第3四半期累計期間におきましては、戸建住宅部門で対前年同期比102.4%となりました。建築物は対前年同期比119.2%となりました。また、その他の部門においては、副資材の販売が1月及び2月に大雪の影響で、仕入先が出荷できなかったマイナスを4月以降に補うことができたことにより、前年同期比118.1%、このほか機械販売及び原料販売が、それぞれ前年同期比81.5%、同81.2%となりました。

平成30年12月期通期の業績予想につきましては、平成30年8月1日に修正いたしました「業績予想の修正のお知らせ」の数値から変更はありません。

なお、来期以降につきましては、イソシアネート原料価格は改善に向かっており、価格の推移状況とマーケットにおける影響を吟味した上で、今後、営業計画を立てていく予定です。来期の計画及び中期経営計画につきましては、これらを精査した上で改めて発表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法として定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社の親会社である株式会社ヒノキヤグループの中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を調査・検討したことによるものであります。営業所開設が一巡しており、当該中期経営計画に基づき、吹付施工の認定施工店への外注を増やし、当社は受注活動に専念する方針としており、今後、当社の事業用固定資産は安定稼働すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ23,309千円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976,384	1,809,300
受取手形及び売掛金	3,845,937	3,848,784
たな卸資産	808,049	1,179,811
未収入金	2,453,989	2,374,297
未収還付法人税等	—	91,778
その他	265,969	271,284
貸倒引当金	△23,490	△19,791
流動資産合計	9,326,839	9,555,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,787,024	1,741,039
土地	1,168,816	1,168,816
その他(純額)	253,650	224,951
有形固定資産合計	3,209,492	3,134,807
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	58,090	64,146
無形固定資産合計	73,090	79,146
投資その他の資産		
その他	197,303	207,504
貸倒引当金	△404	△401
投資その他の資産合計	196,898	207,102
固定資産合計	3,479,480	3,421,055
資産合計	12,806,320	12,976,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,168,941	3,909,225
短期借入金	1,835,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	19,314	11,506
未払法人税等	83,380	—
賞与引当金	16,801	71,831
その他	580,556	428,158
流動負債合計	6,903,194	7,219,922
固定負債		
長期借入金	336,000	186,600
リース債務	7,429	27,267
資産除去債務	38,410	38,578
その他	12,742	28,445
固定負債合計	394,581	280,891
負債合計	7,297,775	7,500,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,893,849	1,896,019
資本剰余金	1,873,849	1,876,019
利益剰余金	3,740,419	2,916,382
自己株式	△1,999,980	△1,212,780
株主資本合計	5,508,138	5,475,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	66
評価・換算差額等合計	406	66
純資産合計	5,508,544	5,475,708
負債純資産合計	12,806,320	12,976,522

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,989,928	13,542,015
売上原価	9,812,401	11,019,854
売上総利益	3,177,527	2,522,160
販売費及び一般管理費	2,152,932	2,327,081
営業利益	1,024,594	195,079
営業外収益		
受取利息	673	3,536
受取保険金	6,741	8,579
工事損失補償引当金戻入額	25,697	—
その他	6,098	8,230
営業外収益合計	39,211	20,345
営業外費用		
支払利息	6,013	7,440
売上割引	13,626	13,738
その他	8,126	1,151
営業外費用合計	27,766	22,330
経常利益	1,036,039	193,094
特別利益		
固定資産売却益	—	1,329
特別利益合計	—	1,329
特別損失		
固定資産売却損	417	1,240
固定資産除却損	1,227	3,031
特別損失合計	1,645	4,271
税引前四半期純利益	1,034,393	190,152
法人税、住民税及び事業税	291,911	82,737
法人税等調整額	69,680	15,632
法人税等合計	361,592	98,369
四半期純利益	672,801	91,783

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年1月31日に消却完了しております。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金が787,200千円、自己株式が787,200千円それぞれ減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が2,916,382千円、自己株式が1,212,780千円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期累計期間  
(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法として定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社の親会社である株式会社ヒノキヤグループの中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を調査・検討したことによるものであります。営業所開設が一巡しており、当該中期経営計画に基づき、吹付施工の認定施工店への外注を増やし、当社は受注活動に専念する方針としており、今後、当社の事業用固定資産は安定稼働すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ23,309千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。